



平成 27 年 12 月 15 日

各 位

上場会社名 クラボウ（倉敷紡績株式会社）
代表者 取締役社長 藤田 晴哉
（コード番号 3106）
問合せ先責任者 執行役員経理部長
藤井 裕詞
（TEL 06-6266-5136）

（訂正）「平成 27 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

平成 26 年 11 月 5 日に開示いたしました表記開示資料につき訂正がありましたのでお知らせします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成 27 年 12 月 15 日付「平成 28 年 3 月期第 2 四半期決算短信の提出及び過年度の決算短信等の訂正並びに有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は、_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正箇所を含め訂正後のみ全文を記載しております。また、表示単位未満の数値を訂正している場合においても、_____線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社)

コード番号 3106 URL <http://www.kurabo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 晴哉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 藤井 裕詞 TEL 06-6266-5136

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	81,477	2.3	995	31.7	1,548	15.9	328	22.4
26年3月期第2四半期	79,675	6.3	756	△21.7	1,336	138.1	268	△43.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,081百万円 (△14.2%) 26年3月期第2四半期 2,424百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	1.43	-
26年3月期第2四半期	1.16	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	188,377	88,915	45.3
26年3月期	184,656	89,301	46.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 85,392百万円 26年3月期 85,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00
27年3月期	-	0.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,000	4.9	3,100	8.9	3,500	11.8	1,700	15.5	7.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	246,939,284株	26年3月期	246,939,284株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	16,269,766株	26年3月期	16,254,922株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	230,678,558株	26年3月期2Q	230,704,385株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.3.「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、公共投資は堅調に推移し、設備投資も企業収益の改善を背景に増加傾向となるなど、景気は総じて緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費や住宅投資に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあり、期後半からは景気の先行きに不透明感も漂いました。

このような環境下にあつて当社グループは、2年目を迎えた中期経営計画「Future'15」の達成に向け、その基本方針である「海外戦略の充実」のもと、引き続き成長分野・新規市場の開拓と深耕、生産・販売拠点の拡充と再構築、新商品・新技術の開発等に注力しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は814億円（前年同期比2.3%増）、営業利益は9億9千万円（同31.7%増）、経常利益は15億4千万円（同15.9%増）、四半期純利益は3億2千万円（同22.4%増）となりました。

なお、新規市場の開拓の一環として、本年7月に木質バイオマス発電事業への進出を決定しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(繊維事業)

原糸分野は、国内外の連携によるグローバルな生産・販売により堅調に推移し、ユニフォーム分野も、公共事業の増加に伴い需要が回復傾向となるなど業績が改善しました。また、繊維資材分野は、フィルター向け不織布などが順調でした。

一方、カジュアル分野は、円安による輸入コストの増加などからきびしい状況が続きました。

海外子会社におきましては、ブラジルの景気が減速傾向にあり、また東南アジアでも受注の低迷や人件費などのコストアップにより、全般的に低調に推移しました。

この結果、売上高は447億円（前年同期比3.3%減）、営業利益は4億7千万円（同8.0%増）となりました。

(化成品事業)

自動車内装材向け軟質ウレタンフォームは、国内における自動車の生産・販売が減少傾向にあるなか、中国における日本車販売台数の回復により堅調に推移しました。

機能フィルム分野は、自動車向け及び文具向け製品などが堅調に推移しましたが、住宅建材分野では、新設住宅着工戸数の減少などにより低調でした。

この結果、売上高は234億円（前年同期比9.4%増）、営業損失は7千万円（前年同期は営業損失1億円）となりました。

(不動産活用事業)

不動産活用事業は、賃貸事業の推進に注力した結果、売上高は31億円（前年同期比2.1%増）、営業利益は15億8千万円（同3.3%増）となりました。

なお、愛媛県松山市の社有地につきましては、本年5月から大規模太陽光発電所（メガソーラー）用地として賃貸を開始しました。

(工作機械事業)

主力の横中ぐりフライス盤は、国内販売は堅調に推移しました。また、海外向けも中国や韓国を中心にアジアが順調でした。

この結果、売上高は30億円（前年同期比25.8%増）、営業利益は1億6千万円（同115.0%増）となりました。

(エレクトロニクス事業)

基板検査装置や半導体洗浄関連装置は堅調に推移しましたが、フィルムや飲料容器の検査装置や自動計量装置は低調でした。

この結果、売上高は23億円（前年同期比15.0%増）、営業損失は6千万円（前年同期は営業利益6百万円）となりました。

(その他の事業)

エンジニアリング事業は、全般的に低調に推移しました。

バイオメディカル事業は、海外向けの核酸自動分離装置は堅調に推移しましたが、細胞製品は低調でした。

食品事業は、スープ市場向け、製菓向け及び健康食品向け製品が好調に推移し、即席めん具材も堅調でした。

この結果、その他の事業の売上高は47億円（前年同期比7.6%増）、営業損失は1億4千万円（前年同期は営業損失1億7千万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権は減少しましたが、投資有価証券や現金及び預金が増加したことなどにより、1,883億円と前連結会計年度末に比べ37億円増加しました。

負債は、短期借入金は減少しましたが、支払手形及び買掛金や退職給付に係る負債が増加したことなどにより、994億円と前連結会計年度末に比べ41億円増加しました。

純資産は、その他有価証券評価差額金は増加しましたが、利益剰余金が減少したことなどにより、889億円と前連結会計年度末に比べ3億円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は1.1ポイント低下して45.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23億8千万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には178億6千万円（前年同期末は146億2千万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、54億8千万円（前年同期比18億円資金増）となりました。これは、たな卸資産の増加による資金減21億円があったものの、減価償却費の内部留保27億4千万円や仕入債務の増加による資金増20億3千万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、17億円（前年同期比2千万円資金減）となりました。これは、補助金の受取額1億9千万円があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出20億2千万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、13億7千万円（前年同期比9億2千万円資金減）となりました。これは、長期借入れによる収入10億円があったものの、配当金の支払額11億5千万円や長期借入金の返済による支出5億8千万円があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月28日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,429百万円増加し、投資その他の資産の「その他」に含めた退職給付に係る資産が565百万円、利益剰余金が1,284百万円それぞれ減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,343	18,875
受取手形及び売掛金	<u>40,252</u>	<u>38,588</u>
有価証券	1	1
商品及び製品	<u>14,295</u>	<u>15,100</u>
仕掛品	7,410	8,608
原材料及び貯蔵品	5,039	4,993
その他	<u>5,974</u>	<u>5,843</u>
貸倒引当金	<u>△92</u>	<u>△69</u>
流動資産合計	<u>89,225</u>	<u>91,942</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,550	25,915
その他(純額)	28,742	28,191
有形固定資産合計	<u>55,292</u>	<u>54,106</u>
無形固定資産		
投資その他の資産	1,424	1,276
投資有価証券		
投資有価証券	34,294	36,862
その他	<u>5,425</u>	<u>5,607</u>
貸倒引当金	<u>△1,004</u>	<u>△1,418</u>
投資その他の資産合計	<u>38,714</u>	<u>41,051</u>
固定資産合計	<u>95,431</u>	<u>96,434</u>
資産合計	<u>184,656</u>	<u>188,377</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<u>22,150</u>	<u>24,002</u>
短期借入金	28,502	28,066
未払法人税等	559	562
賞与引当金	1,274	1,293
事業構造改善引当金	429	16
その他	<u>9,058</u>	<u>10,244</u>
流動負債合計	<u>61,974</u>	<u>64,187</u>
固定負債		
長期借入金	3,756	4,439
役員退職慰労引当金	167	171
退職給付に係る負債	9,505	11,081
その他	19,951	19,582
固定負債合計	<u>33,380</u>	<u>35,274</u>
負債合計	<u>95,354</u>	<u>99,461</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	18,207	18,207
利益剰余金	<u>48,381</u>	<u>46,272</u>
自己株式	△2,969	△2,972
株主資本合計	<u>85,659</u>	<u>83,547</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,874	10,603
繰延ヘッジ損益	36	191
為替換算調整勘定	△7,312	△7,463
退職給付に係る調整累計額	△1,562	△1,485
その他の包括利益累計額合計	36	1,844
少数株主持分	3,605	3,522
純資産合計	<u>89,301</u>	<u>88,915</u>
負債純資産合計	<u>184,656</u>	<u>188,377</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	79,675	81,477
売上原価	67,797	69,590
売上総利益	11,878	11,887
販売費及び一般管理費	11,122	10,891
営業利益	756	995
営業外収益		
受取利息	64	54
受取配当金	357	388
持分法による投資利益	23	21
その他	847	523
営業外収益合計	1,293	988
営業外費用		
支払利息	288	232
その他	425	203
営業外費用合計	713	435
経常利益	1,336	1,548
特別利益		
関係会社清算益	—	41
固定資産売却益	—	20
特別利益合計	—	62
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	384
厚生年金基金解散損失	—	136
固定資産処分損	—	111
事務所移転費用	—	17
関係会社株式売却損	449	—
特別損失合計	449	649
税金等調整前四半期純利益	886	961
法人税等	638	592
少数株主損益調整前四半期純利益	247	368
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△20	40
四半期純利益	268	328

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	247	368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	819	1,729
繰延ヘッジ損益	△44	154
為替換算調整勘定	1,355	△236
退職給付に係る調整額	—	76
持分法適用会社に対する持分相当額	46	△10
その他の包括利益合計	2,176	1,712
四半期包括利益	2,424	2,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,116	2,137
少数株主に係る四半期包括利益	308	△55

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	886	961
減価償却費	2,989	2,748
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△135	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	369
受取利息及び受取配当金	△422	△442
支払利息	288	232
為替差損益 (△は益)	△31	12
持分法による投資損益 (△は益)	△23	△21
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△61	△40
有形及び無形固定資産除却損	16	51
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	439	3
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	5	14
関係会社清算損益 (△は益)	—	△41
売上債権の増減額 (△は増加)	290	1,491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,179	△2,102
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,995	2,031
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	47	64
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△980	△413
その他	△887	584
小計	4,192	5,720
利息及び配当金の受取額	426	428
利息の支払額	△249	△189
法人税等の支払額	△689	△476
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,680	5,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△51	△145
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,440	△2,023
有形及び無形固定資産の売却による収入	103	147
投資有価証券の取得による支出	△248	△5
投資有価証券の売却による収入	504	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	96	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,412	—
関係会社株式の取得による支出	△76	△72
子会社の清算による収入	—	184
貸付けによる支出	△93	△1
貸付金の回収による収入	92	91
補助金の受取額	—	190
その他	22	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,678	△1,704

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	787	△15
長期借入れによる収入	1,050	1,000
長期借入金の返済による支出	△538	△588
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	—	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17	△36
配当金の支払額	△1,150	△1,152
その他	△578	△575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△448	△1,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	253	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,806	2,385
現金及び現金同等物の期首残高	12,815	15,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,622	17,869

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	繊維事業	化成品 事業	不動産活 用事業	工作機械 事業	エレクト ロニクス 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	<u>46,293</u>	21,406	3,083	2,397	2,042	<u>75,222</u>	4,453	<u>79,675</u>	—	<u>79,675</u>
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8	11	83	0	8	112	106	218	△218	—
計	<u>46,301</u>	21,418	3,166	2,397	2,050	<u>75,334</u>	4,559	<u>79,894</u>	△218	<u>79,675</u>
セグメント利益 又は損失(△)	<u>440</u>	△106	1,536	78	6	<u>1,955</u>	△174	<u>1,780</u>	△1,024	<u>756</u>

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、バイオメディカル事業、食品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,024百万円には、全社費用△1,028百万円及びその他の調整額3百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	繊維事業	化成品 事業	不動産活 用事業	工作機械 事業	エレクト ロニクス 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	<u>44,752</u>	23,422	3,149	3,015	2,348	<u>76,688</u>	4,789	<u>81,477</u>	—	<u>81,477</u>
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11	19	82	2	4	120	38	159	△159	—
計	<u>44,763</u>	23,441	3,231	3,018	2,352	<u>76,808</u>	4,828	<u>81,636</u>	△159	<u>81,477</u>
セグメント利益 又は損失(△)	<u>476</u>	△74	1,587	168	△60	<u>2,096</u>	△148	<u>1,947</u>	△952	<u>995</u>

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、バイオメディカル事業、食品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△952百万円には、全社費用△955百万円及びその他の調整額2百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他

(参考情報)

(1) 従業員数の推移 (連結)

(単位：人)

24年9月期	5,071
25年9月期	4,903
26年9月期	4,761
25年3月期	5,056
26年3月期	4,788

(注) 上記のほか、臨時社員・パートタイマー (26年9月期 1,138人) がおります。

(2) 有利子負債の推移 (連結)

(単位：百万円)

24年9月期	28,933
25年9月期	32,522
26年9月期	32,505
25年3月期	30,064
26年3月期	32,258

(注) 長・短期借入金の合計金額であります。

(3) 設備投資額・減価償却費の推移 (連結)

(単位：百万円)

	設備投資額	減価償却費
24年9月期	5,427	2,615
25年9月期	2,702	2,989
26年9月期	1,823	2,748
25年3月期	9,149	5,572
26年3月期	4,650	6,007
27年3月期 (予想)	4,800	5,700

(4) 平成27年3月期の通期業績予想 (連結)

(単位：百万円)

	合計	繊維事業	化成品事業	不動産 活用事業	工作機械 事業	エレクトロ ニクス事業	その他の 事業	消去又は 全社
売上高	173,000	90,400	50,400	6,300	6,600	5,600	13,700	—
営業利益	3,100	900	400	3,100	200	200	300	△2,000
経常利益	3,500							
当期純利益	1,700							